

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	ハイチ共和国の中でも、特に劣悪な衛生環境にあるポルトープランス市カルフル地区の対象小学校 5 校において、トイレの建設・修繕及び手洗い用簡易貯水タンクを設置し、児童の衛生設備へのアクセスを改善した。また、6 校の教職員への衛生教育講習会と定期的な訪問指導を通じて、教職員と児童の衛生意識が向上し、小学校での衛生行動が促進された。なお、事業開始前の全活動における対象校は 5 校であったが、衛生キット供与及び教職員への衛生教育講習会の第 3 回目以降は、支援対象校を 1 校(クール・プリメール・ダイシャ校) 追加し計 6 校とした。また、家庭においても、保護者への衛生講習会や当会と現地協力団体による定期的な家庭訪問を通じて、衛生環境や行動が改善された。 本年 2 月に調査を実施した結果、過去 2 週間以内に下痢にかかったことがあると回答した児童は、事業実施前は 10%であったが、事業後は 4%に減少しており、児童が予防可能な感染症にかかるリスクを軽減したことが確認できた。
(2) 事業内容	(ア) 衛生設備の整備 支援対象校 5 校で通気改良型ピット式トイレ計 21 基の建設・修繕及び手洗い用簡易貯水タンク計 4 基を設置した。トイレには、通学する障がい児や周辺にいる障がいのある待機児童も負担なく使用できるよう、手すりやスロープを設置した。建設・修繕数に関し、トイレと貯水タンクそれぞれ計 22 基、計 5 基を予定していたが、対象校 1 校の変更に伴いそれぞれ 1 基ずつ減少した。なお、貯水タンクを設置しない予定であった対象校 1 校において、自己資金により貯水タンク 1 基を設置した。手洗い用簡易貯水タンクは、対象校の経済状況に関わらず手洗い用の水を十分確保できるよう、雨水を利用できる仕様とした。 また、教職員や児童が事業終了後も衛生設備を清潔に維持管理できるよう、対象 5 校及び追加支援対象校 1 校に対し、モップや箒等の掃除用具を含む衛生キットを供与した。 (イ) 教職員への衛生教育講習会の実施 教職員への衛生教育講習会を開催し、5 校から教職員 3 名ずつ計 15 名が参加した。日程は計 15 日間を予定していたが、講習会内容の復習と知識の更なる定着を図るため 1 日延長し、計 16 日間の講習会を 3 回に分け実施した。3 回目の講習会では、クール・プリメール・ダイシャ校を追加し、同校の教員 3 名が受講した。講習会では教職員が参加型衛生教育手法を学び、各校の状況に即した衛生教育実施計画を作成し実践した。講習会後は各校を月 2 回以上訪問し、教職員による衛生教育の指導状況や児童の行動変容の確認と指導を行った結果、衛生教育が授業カリキュラムに組み入れられ、事業終了後も継続して衛生教育が行われる方針が確認できた。 (ウ) 保護者への衛生講習会の実施 児童の保護者を対象に 2 日間の衛生講習会を実施した。参加者は対象 5 校に加え、2012 年事業の支援対象 8 校より計 200 名が参加した。講習会終了後は学校と保護者の間で 2 ヶ月に一回程度協議する場を設けるよう

	働きかけた結果、13校中本事業対象3校を含む7校において3ヵ月に一度、1校において2ヵ月に一度の頻度で衛生に関し協議していることを確認した。残りの5校においては、現地協力団体が同5校の校長と協議の上、2ヵ月に一度学校と保護者が協議する場を設けていく。 また、3ヵ月に一度、現地協力団体と受講した保護者の家庭を訪問し、衛生状況の確認及び衛生環境改善のための指導を行った。 (エ) <u>衛生クラブの組織</u> 支援対象5校に、各学年2名以上の児童と(イ)の参加教職員により構成される衛生クラブを設立した。クラブメンバー全員を対象に2日間の衛生講習会を行い、クラブメンバーが他児童への啓発活動ができるよう、正しい衛生行動や衛生設備の使用法、衛生啓発方法を教授した。クラブの活動状況は当会職員が定期訪問を通じて確認するとともに、当会と同メンバーが共同で月1回発行する「衛生新聞」にまとめ、学校や対象校の児童の家庭及び地域住民に配布した。また、対象5校の衛生クラブが集まり衛生啓発イベントを開催した。 (オ) <u>学校運営管理講習会の実施</u> 3日間にわたる学校運営管理講習会を実施し、各校から校長及び事務職員1名ずつ、計10名が参加した。講習会後は、当会職員が毎月学校を訪問し、衛生活動実施にかかる予算管理や衛生用品の在庫管理状況を確認した上で、適宜指導を行った。
(3) 達成された成果	(ア) <u>衛生設備の整備</u> 支援対象5校で、通気改良型ピット式トイレ計21基を建設・修繕し、手洗い用簡易貯水タンク4基を設置した。これにより、全5校における衛生状況が改善された。また、追加対象校を含めた6校に対し供与したモップや箒等の衛生キットが適切に使用され、定期訪問時及び事後調査時に校内設備が清潔に保たれていることを確認した。 (イ) <u>教職員への衛生教育講習会の実施</u> ①支援対象5校で、各校3名以上の教員が中心となり、週1回以上参加型衛生教育が行われた。また、全校で衛生教育がカリキュラムに組み込まれるようになった。②事業事後調査の結果、95%の児童が排泄時にトイレを利用すると回答した。③事業事後調査の結果、排泄後の手洗いを実践している児童は調査対象児童の72%だった。また、衛生知識を問うテストを実施した結果、正しい衛生知識を問う質問の正答率が81%から93%に上昇した。 (ウ) <u>保護者への衛生講習会の実施</u> ①正しい衛生行動を問う問題では、正答率が89%に上昇した。②児童への聞き取り調査で98%以上が「家庭で手洗い用の水や石鹸が用意されている」「家庭で排泄物が適切に処理されている」と回答し、目標値より23%上回った。③児童への聞き取り調査で、89%が「保護者からトイレ後や食事前の手洗い指導をよく受ける」と回答し、目標値より14%上回った。 (エ) <u>衛生クラブの組織</u> ①支援対象5校全校で、衛生クラブメンバーを中心とした衛生活動が週

	1 回以上実施されて、目標の月 2 回を上回った。②当会がモニタリング時に行った学校の衛生状況評価において、4 校が毎月 80%以上の評価項目で良好以上となった。残り 1 校は 79%と目標値にはわずかに到達しなかったが、現地協力団体が引き続き定期的に同校を訪問し指導していくことで合意している。③12 月に衛生啓発イベントが開催され、クラブメンバーや教職員、地域住民等計 200 名が参加した。 (オ) 学校運営管理講習会の実施 ①支援対象 5 校で、衛生環境の維持管理に必要な予算計画書が作成された。内 4 校において予算計画に沿った月毎の会計報告が作成され、適切に支出管理できるようになった。②支援対象 5 校中 4 校で、衛生用品の在庫管理表が作成され、毎月更新された。残り 1 校は毎月の更新には至らなかったため、本事業終了後は現地協力団体が 3 ヶ月に一度訪問し、在庫管理表が更新されているか確認をする。当会職員による定期訪問の際、全校において十分な衛生用品が確保されていた。 本事業の直接裨益者は、小学校の児童 1,964 人と教職員 86 人、児童の保護者 195 人をあわせ約 2,245 人、間接裨益者は直接裨益者の家族、約 11,480 人であった。
(4) 持続発展性	衛生教育講習会を通じ、支援校全校において衛生教育が時間割に組み込まれ、本事業終了後も衛生教育が継続され、衛生設備も清潔に保たれている。おおむね持続発展性は確保できていると考える。 保護者への衛生講習会に参加した家庭を 2 月の事後調査で訪問したところ、98%の家庭で石鹸や手洗い用の水が確保されており、常に手洗いが実践されていることが確認された。また、家庭において定期的な衛生教育を実施している保護者の割合が 79%から 89%まで上昇し、衛生活動が定着したことがわかった。支援対象 5 校において衛生クラブの活動が継続されており、児童が衛生設備を清潔に保つことの重要性を理解し、自発的に教室やトイレの清掃に励むなど波及効果も出てきている。特に 3 校では、清掃以外にもクラブメンバーが他児童へ手洗い指導を行う等、積極的な衛生活動が見られる。 また、運営管理講習会及びその後の継続的な指導を行った結果、計画に沿った会計報告書の更新や衛生用品の在庫管理及び補充がされる等、衛生活動継続の基礎となる学校運営管理能力が向上した。 なお、衛生設備の維持管理にかかる年額約 250USD を児童保護者から徴収する予定であったが、各支援対象校が自助努力により十分捻出できているため、保護者からの維持費の徴収は行っていない。 本事業では、モニタリングや講習会を現地団体のカルフル地区開発委員会 (CODSECCA: Comité de Développement de la Section Communale de Carrefour) と共同で実施した。当該団体はカルフル地区の人々の生活や衛生環境の改善に努めており、本事業終了後も引き続き衛生環境の改善に取り組んでいくことが確認できている。